



【水道ビジョン・経営戦略とは】

●水道ビジョン●

水道事業の将来像を描いた長期的な政策指針のことです。水道の安全性・持続可能性・災害対応力などを確保するために策定するものです。

前橋市の現在の水道ビジョン



記載されている項目

- はじめに
- 水道事業の現状分析と評価
- 将来の事業環境
- 基本理念、基本目標の設定
- 実施施策
- 財政見通しとスケジュール
- ビジョンの実現に向けて

計画期間・見直し時期

計画期間：2015(H27)～2029(R11)  
見直し期間：2021(R3)

●経営戦略●

安定的に水道サービスを継続するための中長期的な経営の基本計画のことです。財政・料金・人材などの持続可能性を確保するための計画です。

前橋市の現在の経営戦略



現在の水道ビジョンだけでは経営戦略に記載すべき項目を満足しておりません。そのため、不足している「投資・財政計画（短期的な収支計画）」については、「財政計画」をもって補うこととし、水道ビジョンと合わせて「経営戦略」としています。



【水道ビジョン策定の内容】

前橋市水道ビジョン（経営戦略）

2026



令和8年3月  
前橋市水道局

●記載されている内容●

目次

- 第1章 はじめに
- 第2章 水道事業の現況
- 第3章 将来の事業環境
- 第4章 施策の進捗状況と評価
- 第5章 前橋市水道事業が抱える課題
- 第6章 基本理念、基本目標の設定
- 第7章 実施施策
- 第8章 経営戦略
- 第9章 前橋市水道ビジョンの事後検証

計画期間・見直し時期

計画期間：2026(R8)～2037(R19) 12年間  
見直し時期：2030(R12)、2034(R16)



【水道ビジョン策定の経緯】

水道事業経営認可の変更

2025年度末(R7)に、水道施設の更新事業に伴う水道事業経営認可を変更します。国土交通省への変更申請の際に、「水道施設の計画的な更新」と「適正な水道料金の設定」について確認が求められます。

経営戦略の改訂・公表

総務省より『「経営戦略」の改訂推進について』の通知があり、2025年度末(R7)までに経営戦略を見直し公表する必要があります。経営戦略の公表は、地方財政措置(交付金)の要件になっています。

水道ビジョンと経営戦略の一体化

水道事業経営認可の変更と経営戦略の見直しを同時期に実施する必要があること、そして両方に関連する水道ビジョン改訂も間近であることから、水道ビジョンと経営戦略を一体として改訂し、2025年度末(R7)に新たに「水道ビジョン（経営戦略）2026」として改訂します。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
水道事業経営認可の変更 経営認可の改訂・公表				R7未まで												
現在の水道ビジョン					H27～R11											
現在の経営戦略 水道ビジョン 財政計画					H27～R11											
水道ビジョン(経営戦略)2026									→改訂							R8～R19



【水道事業の現状と課題】

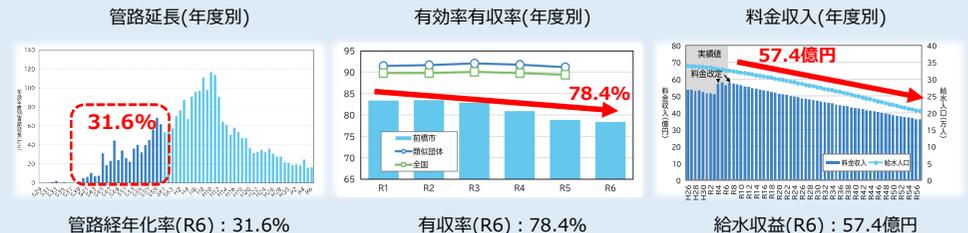
●全国の水道事業の現状と課題●

水道の普及率は全国で98%以上と、ほぼ全ての国民が水道を利用しております。しかし、施設・管路の老朽化や、更新費用の増加、人口減少による料金収入の減少や人材不足、そして大規模災害への対応など、様々な課題があります。



●前橋市の水道事業の現状と課題●

前橋市においても全国と同様の課題を抱えていますが、前橋市は地下水を水源とする浄水場が33箇所、配水場が25箇所など施設数が多いことから、更新費用の増加が見込まれております。また管路の経年化率が高く、漏水等不明水も多いことから、有収率（料金徴収となる水量の率）が類似事業体と比較するとかなり低い状況にあります。水道を安定的に供給するため、料金収入が減少していく中でも、必要な施設の更新を実施しなくてはなりません。そのため、**長期的に将来を見据えた事業計画の策定**が必要となります。





【実施施策】第7章P.46～

目標1「安全」で安心できる水道

1-1.安全な水の供給

- (1)水質管理体制の強化
- (2)地下水水源の保全
- (3)水安全計画の実施
- (4)安全管理の強化

●水質管理体制の強化●  
耐塩素性病原微生物への対策として、紫外線処理設備を導入します(右写真)



写真：紫外線照射装置

●地下水水源の保全●  
良質な水源を維持するため、揚水量試験を実施し地下水の適正利用に努めます

目標2「強靱」な水道システムの構築

2-1.安定給水のための施設整備

- (1)施設の更新・改良
- (2)管路の耐震化・更新

●施設の更新・改良●  
水道施設の再編成・「ダウンサイジング」を行い、耐震化向上を進めます



●管路の耐震化・更新●  
老朽化対応のため管路更新率を段階的に引き上げ1.0%を目指します

2-2.管理システムの構築

- (1)遠方監視設備の整備・更新
- (2)施設のセキュリティ対策の充実

●水道施設再構築計画の推進●  
水道施設を集約し、災害に強い水道システムの構築を目指します



KEC-A-300 (714-E)

●応急給水体制の整備●  
仮設タンクを各支所等に常備して災害に備えます(右写真)

目標3 お客さまサービスの向上と「持続」できる水道

3-1.お客様ニーズの把握・施策への反映

- (1)お客様と一体となった水道事業運営の推進
- (2)電話や窓口対応等のサービスの向上

●民間委託等の推進●  
北西部水道施設再編計画の事業では、DB方式による発注方式を採用して民間提案による整備を進めます

3-2.経営基盤の強化

- (1)適正な水道料金の検討
- (2)組織の合理化・人員配置の適正化
- (3)民間委託等の推進
- (4)経営改善を図る指導等の活用

●技術の継承●  
中長期的な視点をもって、専門的な知識・技術の確実な継承と職員の技術力向上に努めます

3-3.組織力・技術力の強化

- (1)技術の継承
- (2)DX・ICT化の推進

●DX・ICT化の推進●  
管路台帳システム切替において、効率的な維持管理のためにクラウド化に向けて取り組みます

3-4.環境負荷低減の推進

- (1)省エネルギー対策、環境に配慮した事業の推進

●省エネルギー対策、環境に配慮した事業の推進●  
水道庁舎の空調を高効率な機器に更新し、二酸化炭素排出の削減に向けて取り組みます



【経営戦略（投資計画）】第8章P.66～

●投資計画●

50年後の2075年度(R57)までの長期見通しを基に、今後12年間の投資財政計画を策定します。  
投資に関する目標を設定し、アセットマネジメント(資産管理)の検討をして、更新費用の平準化を図ります。

投資に関する目標

- ・災害時における重要給水施設までの水道施設の耐震化
- ・管路更新率の段階的引き上げ
- ・水道施設の統廃合・「ダウンサイジング」を含めた更新の実施
- ・北西部水道施設再編事業、敷島浄水場更新事業等

アセットマネジメントの検討結果(50年間)

統廃合・「ダウンサイジング」をしない場合 2,899億円  
統廃合・「ダウンサイジング」をする場合 2,667億円

水道施設を統廃合することで50年間の更新費用を232億円削減できる(年間約4.6億円削減)



50年間の更新費用の算出結果



【経営戦略（財政計画）】第8章P.69～

●財政計画●

投資計画において算出された支出を賄うために、中長期的に必要な財源の見通しを試算します。  
財政に関する目標を設定し、目標を達成しようとした場合に必要となる料金改定率を試算します。

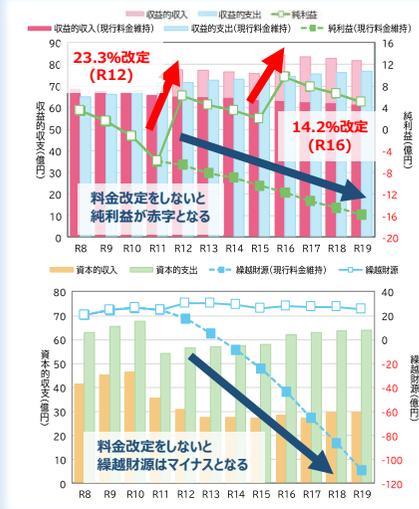
財政に関する目標

- ・純利益の確保(損益黒字)
- ・翌年度繰越財源25億円の確保
- ・経常収支比率100%以上
- ・料金回収率95%以上
- ・企業債残高給水収益比率470%以下

必要となる料金改定率

2030年度(R12) 約23.3%  
2034年度(R16) 約14.2%

※実際の料金改定は、適切な時期に水道事業等運営審議会、市議会に諮った上で決定します。



試算結果

(上：収益的収支と純利益、下：資本的収支と繰越財源)